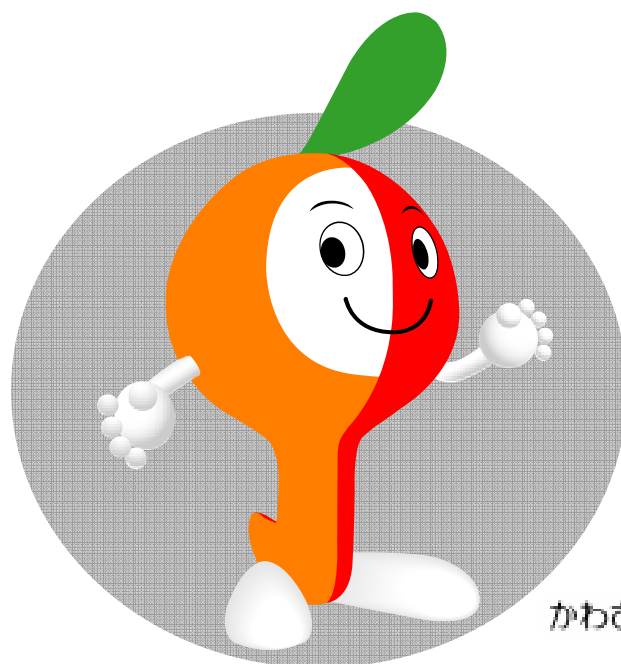


平成19年7月27日  
財政局財政部財政課  
(内線)24201

# 平成18年度

## 一般会計・特別会計決算(見込)の概要



かわさきミュートン

音楽のまち・かわさき

川崎市

# 実質収支は8億円台を確保、減債基金からの新規借入れはせず

## 1 決算総括

### 一般会計

#### 一般会計決算の状況

(単位:百万円)

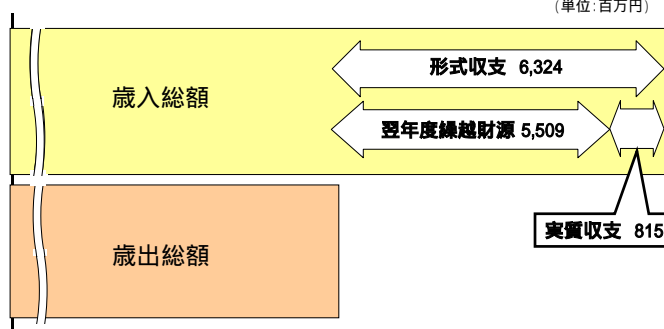
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
18年度	530,470	524,146	6,324	5,509	815
17年度	509,499	504,152	5,347	4,671	676
増減	20,971	19,994	977	838	139

### 実質収支は6年ぶりに8億円台を確保

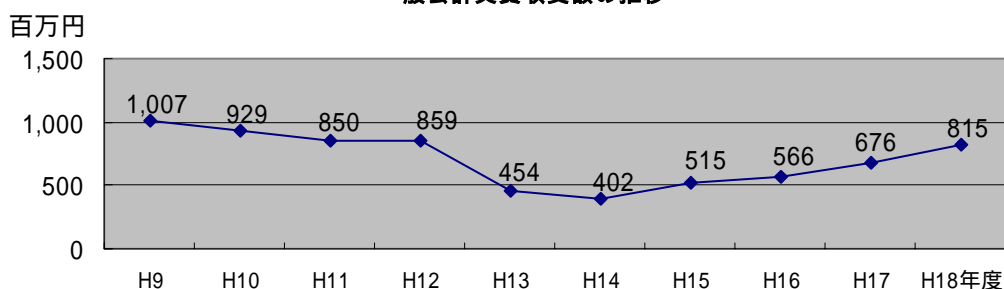
平成18年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,304億7,000万円、歳出総額が5,241億4,600万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は63億2,400万円となり、平成19年度への繰越事業に充当する繰越財源55億900万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は8億1,500万円となりました。8億円台を確保するのは6年ぶりのことです。

#### 一般会計決算の状況

(単位:百万円)

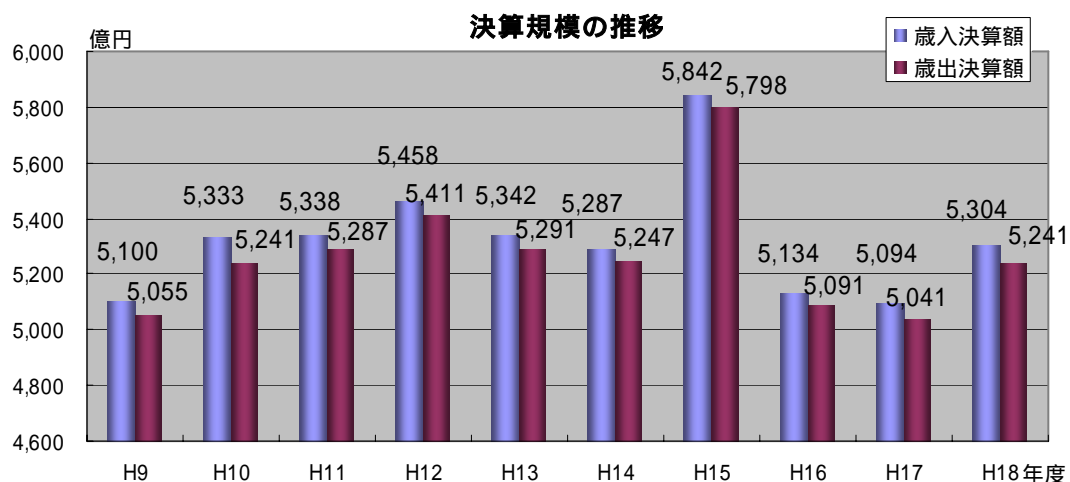


#### 一般会計実質収支額の推移



### 前年度を上回る決算規模（3年ぶり）

前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも総額が約 200 億円の増となりました。前年度を上回る規模となるのは3年ぶりのことです。



### 特別会計

#### 特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (14会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
18年度	532,893	530,332	2,561	0	2,561
17年度	503,709	501,491	2,218	0	2,218
増減	29,184	28,841	343	0	343

### 実質収支は25億6,100万円

特別会計14会計の歳入総額は5,328億9,300万円、歳出総額は5,303億3,200万円で歳入歳出差引額は25億6,100万円となり、平成19年度に繰越す事業がありませんので、実質収支額は同額の25億6,100万円となっています。

(14ページ表1参照)

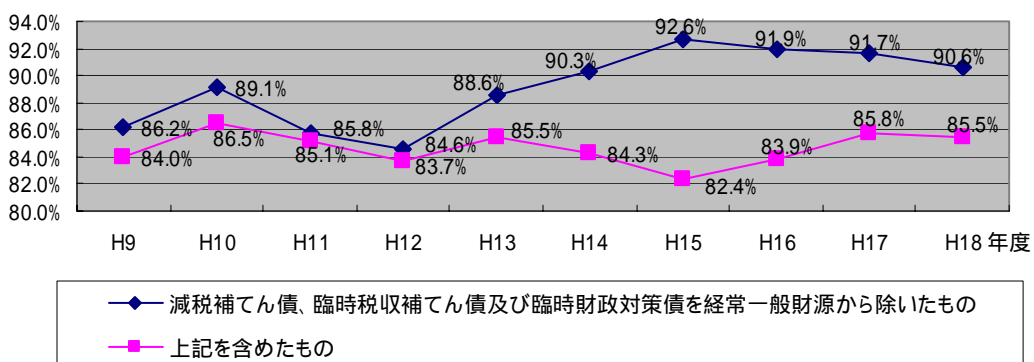
## 2 主要財政指標の状況

### 経常収支比率は85.5%

財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率は0.3ポイント下がり85.5%**となりました。これは、義務的経費である扶助費や公債費は増加しましたが、経常的な一般財源である市税収入も増加したことなどによるものです。少子高齢化等に対応しながらも、健全な財政基盤を構築するためには、**今後とも的確な財政運営を行っていく必要があります。**

(20ページ参照)

経常収支比率の推移  
(普通会計ベース)



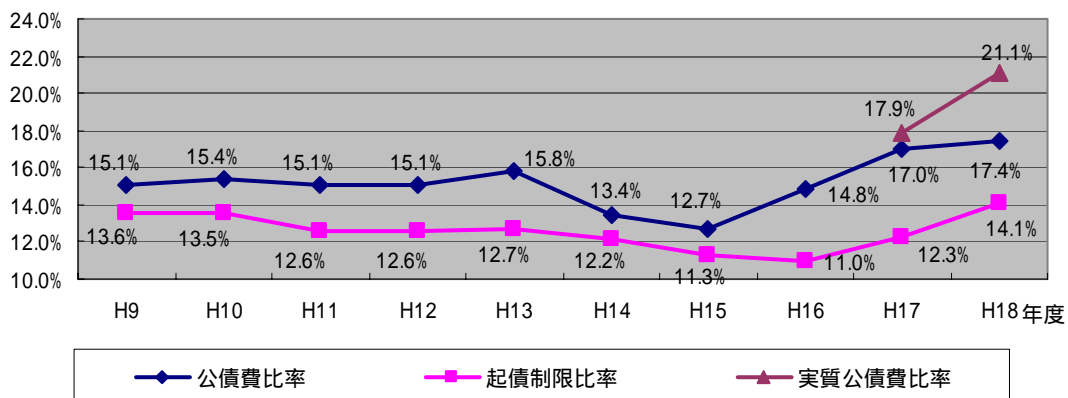
### 実質公債費比率は21.1%

平成18年度決算を反映させた平成19年度の実質公債費比率は、**起債に国の許可が必要となる21.1%**となりました。財源対策として過去に行った満期一括償還のための減債基金への積立繰延べなどが影響したことによります。

速報値のため今後計数が変動する可能性があります

(20ページ参照)

公債費関連指標の推移  
(普通会計ベース)



### 3 一般会計決算の概要

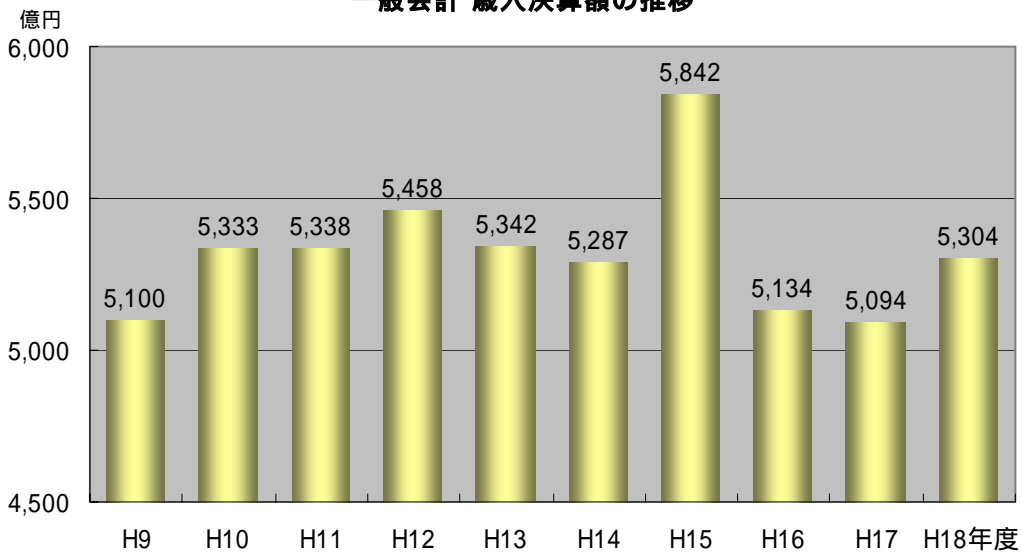
#### 歳入決算の状況

#### 歳入決算額は5,304億7,000万円

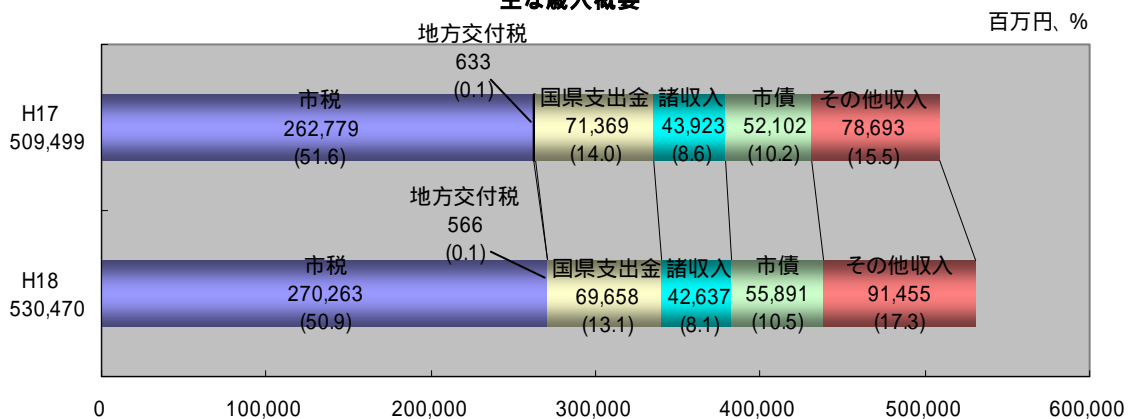
平成18年度の一般会計歳入決算額は5,304億7,000万円で、前年度との比較では、209億7,100万円（+4.1%）の増となっています。

これは、市税が昨年度に引き続き増収となったことや、満期一括償還方式などの市債償還のため、減債基金からの繰入金が増となったことなどによるものです。  
（15ページ表2参照）

一般会計 歳入決算額の推移



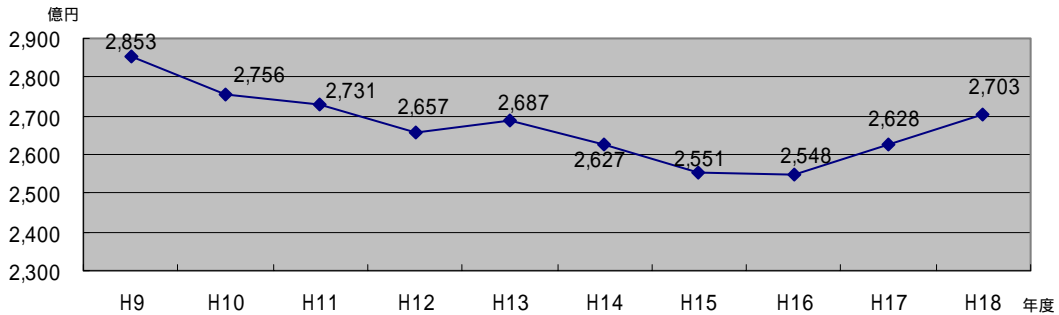
主な歳入概要



## 市税・・・2年連続で増収

市税の決算額は、2,702億6,300万円で、前年度との比較では、**74億8,400万円(2.8%)の増**となり、**2年連続で増収**となっています。これは、前年度に対して、個人市民税が82億円の増、法人市民税が47億円の増、市民税全体で129億円の増となったものの、固定資産税で47億円の減となったことによるものです。

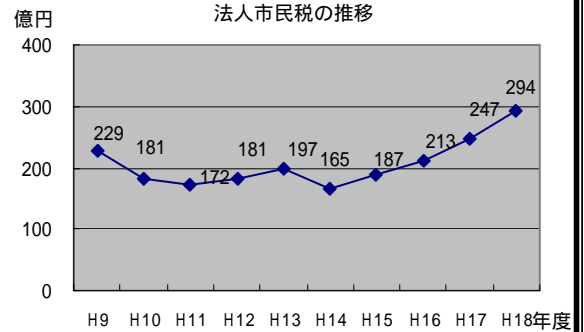
### 市税の推移



なお、**法人市民税は**、平成18年度決算額が**294億800万円**となり、**過去10年間で最も高い額**となりました。

このうち、学校教育施設や都市基盤の整備に充当する超過課税分は、前年度に対して**5億5,000万円増の30億300万円**となりました。(15ページ表3、16ページ表4・表5参照)

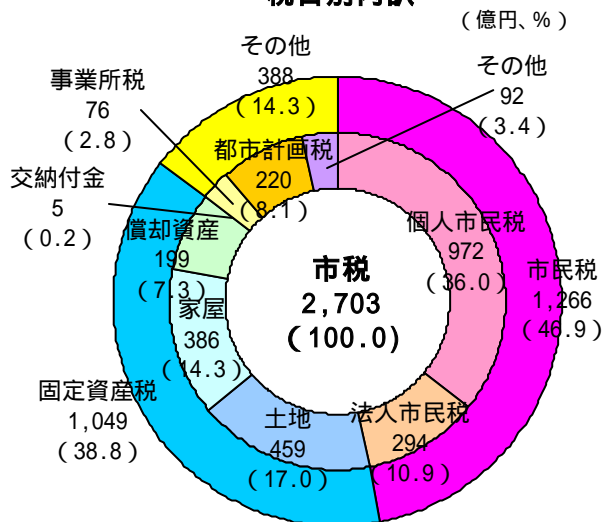
### 法人市民税の推移



## 主な増減

- 市民税・・・129億2,900万円の増
- ・個人市民税・・・課税所得の増加及び定率控除の縮減により82億1,900万円の増
- ・法人市民税・・・企業収益の増加により47億1,000万円の増
- 固定資産税・・・46億6,500万円の減
- ・土地 ……評価替えに伴う課税標準額の減少により12億7,400万円の減
- ・家屋 ……評価替えに伴う課税標準額の減少により27億8,900万円の減
- 都市計画税・・・評価替えに伴う課税標準額の減少により10億4,800万円の減

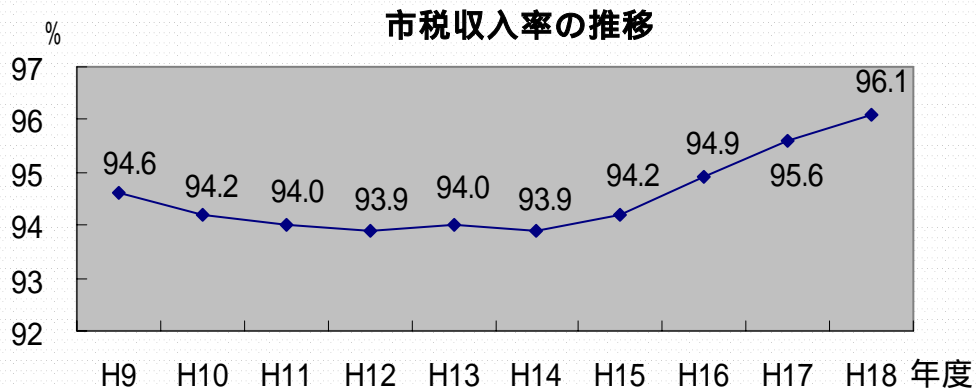
### 税目別内訳



### 市税収入率は0.5ポイントアップ

財産の差押えや公売等、滞納処分を強化し、区役所と本庁が一体となった市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.5ポイント上回る96.1%となり、3年連続で大幅に向上しました。また、収入未済額が前年度より9億4,200万円減の96億1,900万円となり、14年ぶりに100億円を割りました。

(21ページ参照)

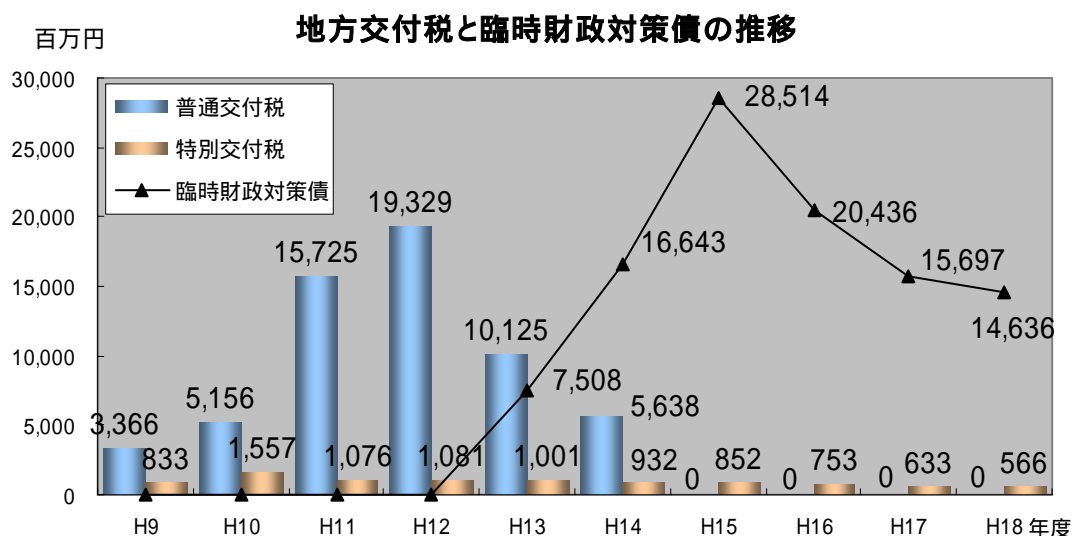


### 地方交付税

地方交付税の決算額は、普通交付税が前年度に続いて不交付となり、特別交付税のみで5億6,600万円、前年度と比較して6,700万円(10.6%)の減となっています。

なお、地方交付税から振り替えられる臨時財政対策債は、三位一体の改革の影響から、11億円の減となっています。

(17ページ表6参照)



## 繰入金

繰入金の決算額は、161億1,300万円で、前年度と比較して133億4,700万円（+482.5%）の大幅な増となっています。

これは、満期一括償還方式などの市債償還のため、公債管理会計繰入金が増となったことなどによるものです。

## 市債

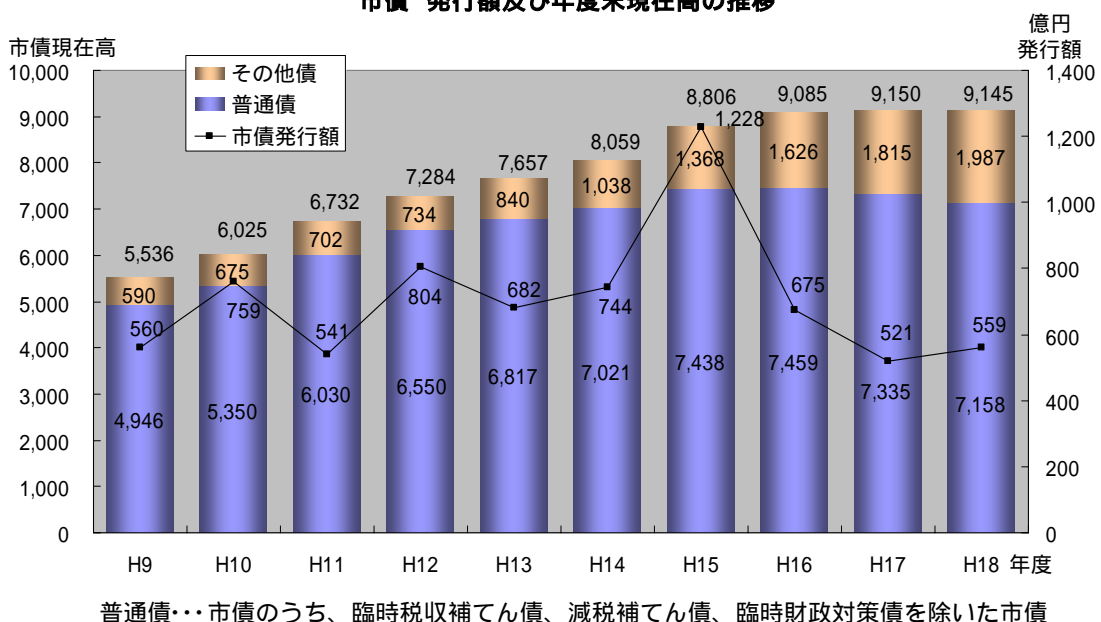
市債の発行額は、558億9,100万円で、前年度との比較では37億8,900万円（+7.3%）の増となっています。

これは、アートセンターの工事着工に伴う市民文化施設整備事業債の増、仮称リサイクルパークあさお整備事業の用地取得に伴う廃棄物処理施設等整備事業債の増、新川崎地区の事業用地取得による新川崎地区整備事業債の増、はるひ野小・中学校の用地取得等による義務教育施設整備事業債の増などによるものです。

なお、平成18年度末における一般会計の市債残高は9,144億6,300万円、前年度に比べて5億3,500万円（0.1%）の減で、政令市移行後初めての減となっています。

（17ページ表7・表8参照）

市債 発行額及び年度末現在高の推移





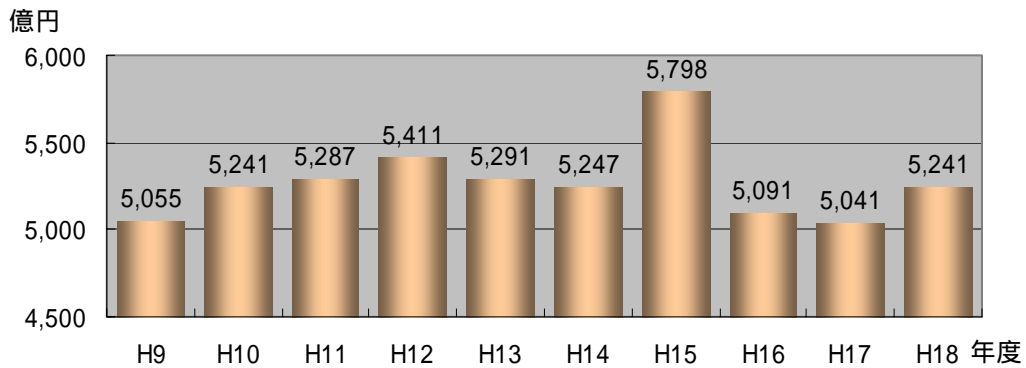
## 歳出決算の状況

### 歳出決算額は5,241億4,600万円

平成18年度の一般会計歳出決算額は5,241億4,600万円で、前年度との比較では、199億9,400万円(+4.0%)の増となっています。

これは、再開発事業費の増などに伴うまちづくり費の増や市債償還の増による公債費の増などによるものです。

一般会計歳出決算額の推移

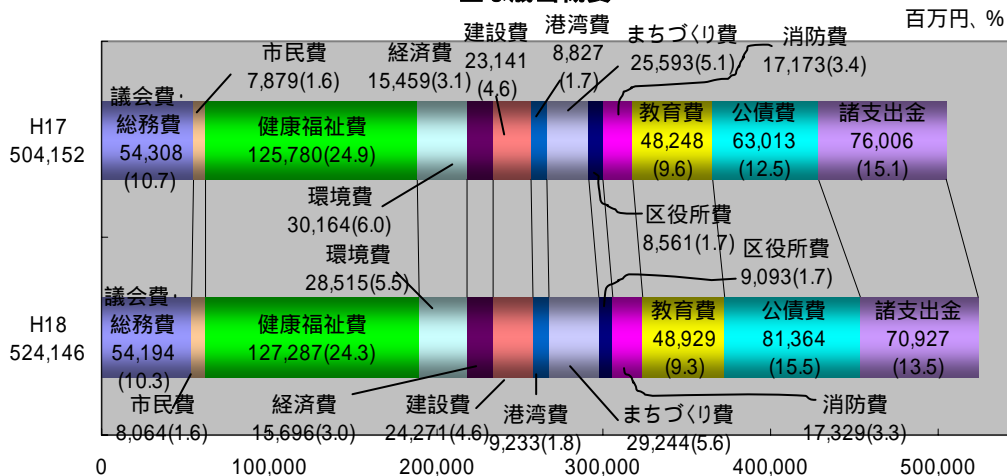


## 目的別(款別)歳出決算の状況

### 構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が24.3%、公債費が15.5%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が13.5%と大きな割合を占めています。(18ページ表9参照)

主な歳出概要



### 主な増減

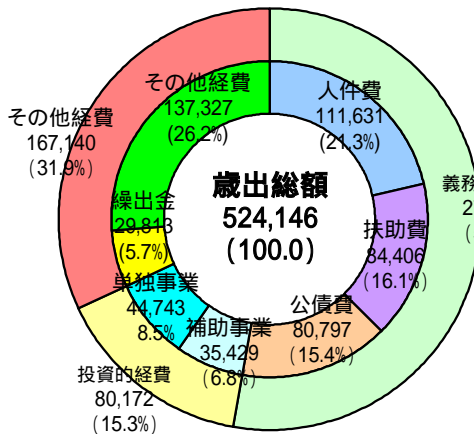
- ・健康福祉費……民間保育所運営費の増加や児童手当費の支給対象要件の緩和などにより 15 億 700 万円の増
- ・環境費……麻生鳥のさえずり公園用地取得の終了や浮島 1 期廃棄物埋立地整備事業の終了などにより 16 億 4,900 万円の減
- ・建設費……京浜急行大師線連続立体交差事業費の増加などにより 11 億 3,000 万円の増
- ・まちづくり費……まちづくり活性化事業費や新川崎地区整備事業費の増加などにより 36 億 5,100 万円の増
- ・公債費……満期一括償還に係る平成 18 年度積立所要額積立の実施及び過去に行った一部積立繰延の影響による償還元金の増加などにより 183 億 5,100 万円の増
- ・諸支出金……下水道事業会計において企業債の事業への充当率が変更になり借入金が増加したことに伴う同会計への繰出金の減などにより 50 億 7,900 万円の減

### 性質別歳出決算の状況

#### 構成比

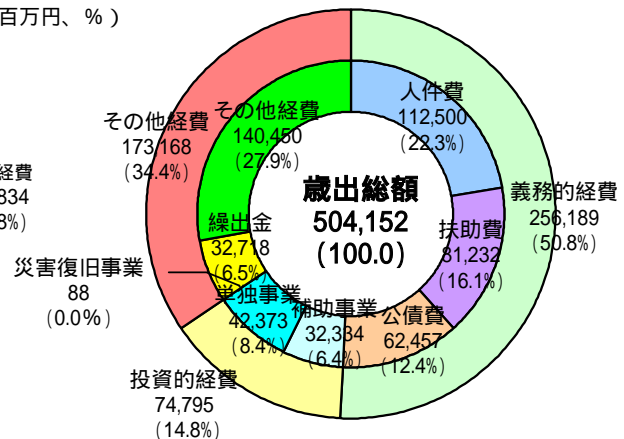
性質別の構成比では、義務的経費が 2.0 ポイント増の 52.8%、投資的経費が 0.5 ポイント増の 15.3%、また、その他経費は 2.5 ポイント減の 31.9% となっています。  
(18 ページ表 10、19 ページ表 11 参照)

平成18年度 性質別決算構成



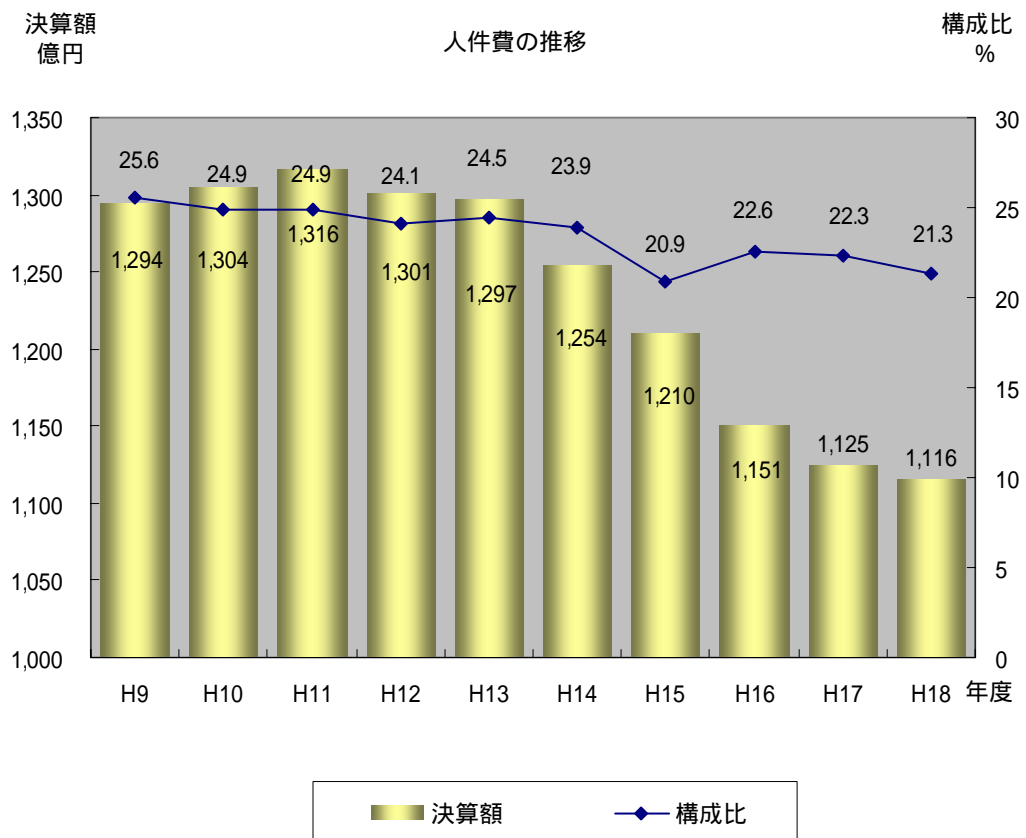
平成17年度 性質別決算構成

(百万円、%)



## 主な増減

- ・義務的経費・・・206億4,500万円の増
  - ・人件費・・・職員数の減少による給与の減、給与減額改定の調整による期末勤勉手当の減などにより8億6,900万円の減
  - ・扶助費・・・民間保育所の増及び児童手当受給者数の増加に伴う児童福祉費の増や保護世帯数の増加に伴う生活保護扶助費の増などにより31億7,400万円の増
  - ・公債費・・・満期一括償還に係る平成18年度積立所要額積立の実施及び過去に行った一部積立繰延の影響による償還元金の増加などにより183億4,000万円の増
- ・投資的経費・・・仮称リサイクルパークあさお用地取得費や新川崎地区整備事業用地取得費の増などにより53億7,700万円の増
- ・その他経費・・・下水道事業会計への繰出金及び公共用地先行取得等事業特別会計への繰出金の減などにより60億2,800万円の減

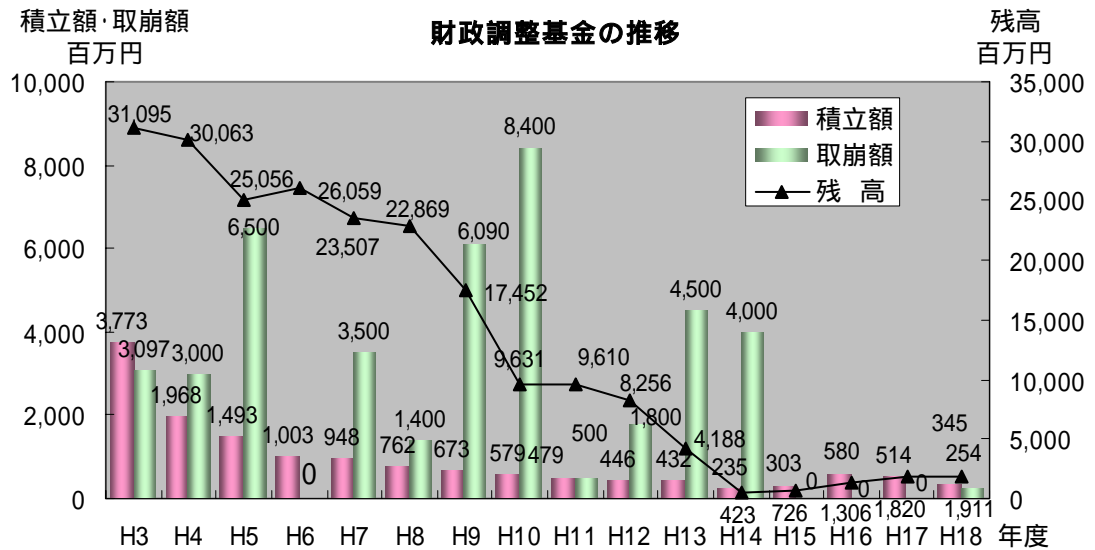


## 基金の状況

### 財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 17 年度末の残高は 18 億 2,000 万円でしたが、平成 17 年度の決算剰余金などの積立て（3 億 4,500 万円）を行う一方、取崩しを行った（2 億 5,400 万円）ため平成 18 年度末の残高は 19 億 1,100 万円となっています。

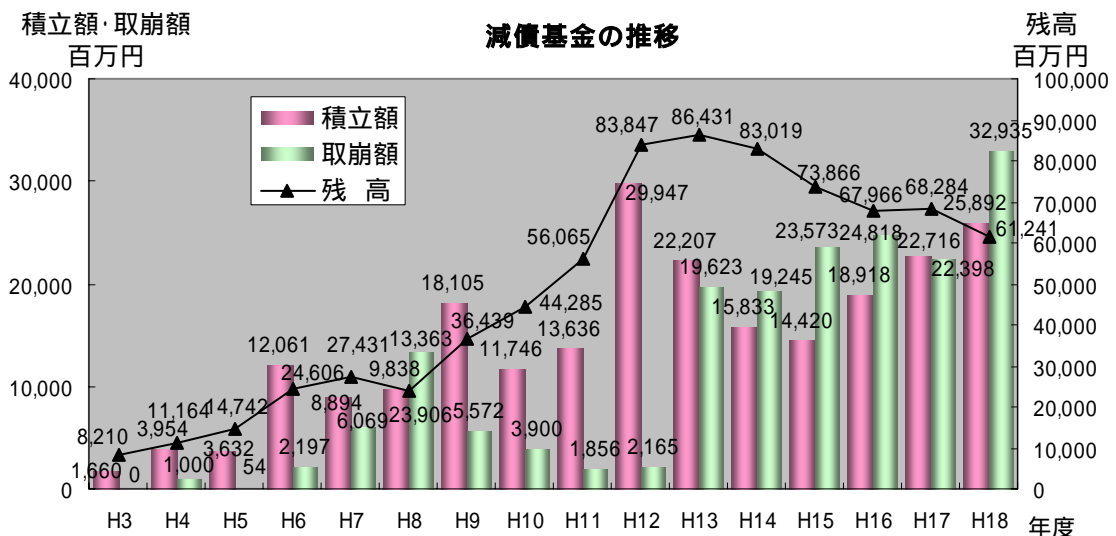
（19 ページ表 12 参照）



### 減債基金の状況

減債基金は、平成 17 年度末の残高は 682 億 8,400 万円でしたが、平成 18 年度は 258 億 9,200 万円の積立てを行う一方、329 億 3,500 万円の取崩しを行ったため、平成 18 年度末の残高は 612 億 4,100 万円となっています。

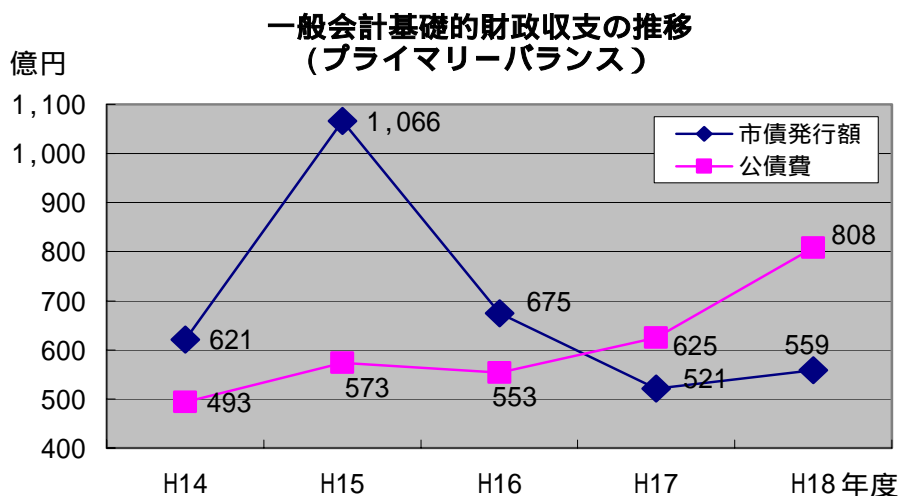
（19 ページ表 13 参照）



## 4 財政健全化に向けた取組み

### 基礎的財政収支の黒字化

平成 17 年度決算においてプライマリーバランスが黒字となり、平成 18 年度決算においても黒字幅が拡大しています。今後とも健全な財政基盤の構築に向けた取組みとして、プライマリーバランスの安定的な黒字化を目指し、適切な市債発行管理を行う必要があります。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは市債以外の収入から過去の借入れに対する元利金償還額を除いた歳出を差し引いたものです。黒字が確保されていれば政策的支出を新たな借入れに頼らず、その年度の税収等で賄えていることとなります。ここでは簡略化して市債の発行額と元利金の償還額である公債費を比較しています。

### 減債基金積立繰延の中止

平成 18 年度に地方債発行制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、市債発行の許可に関する基準として新たに実質公債費比率という指標が用いられることになりました。これまで財源対策として行ってきた、銀行等引受債の満期一括償還分の積立繰延べがこの指標に影響するため、平成 18 年度は繰延べを一切行わず、所要額 218 億 9,500 万円を全額積立て、財政健全化に向けた取組みを着実に実施しました。

## 減債基金借入れの縮減

平成 18 年度当初予算では、財源対策として減債基金からの借入れ 150 億円を予定しましたが、**最終的には新規借入れは行わず、平成 15 年度の借入れ分 17 億円にとどめることができました。**

これは、予算と比較して市税や譲与税・交付金が増収となったこと及び行財政改革の取組み等により効率的効果的な事業執行に努め、歳出節減を図ったことなどによるものです。

また「減債基金からの借入れ」については、行財政改革の取組みの中で、急激な事業の見直しなどが市民サービスに与える影響を最小限にするため、平成 20 年度までの臨時的な対応として行財政改革プランに位置づけているものです。平成 21 年度にはこの借入れをせず収支均衡を図るため、次期の実行計画及び行財政改革プランの策定作業の中で**各種事業の重点化や、制度維持のための見直し、歳入確保対策の強化など健全な財政基盤構築のための取組みを推進**していく必要があります。

減債基金からの借入れ（繰替運用）も実質公債費比率に影響します。

## 5 関連資料

[表 1] 平成 18 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

(単位 百万円)

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	530,470	524,146	6,324	5,509	815
特別会計	532,893	530,332	2,561	0	2,561
1 競輪事業会計	25,588	25,461	127	0	127
2 中央卸売市場事業会計	2,821	2,821	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	108,081	107,753	328	0	328
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	509	269	240	0	240
5 老人保健医療事業会計	67,838	67,654	184	0	184
6 公害健康被害補償事業会計	122	94	28	0	28
7 介護老人保健施設事業会計	562	562	0	0	0
8 介護保険事業会計	47,242	46,103	1,139	0	1,139
9 港湾整備事業会計	1,089	1,047	42	0	42
10 勤労者福祉共済事業会計	129	103	26	0	26
11 墓地整備事業会計	563	417	146	0	146
12 生田緑地ゴルフ場事業会計	557	261	296	0	296
13 公共用地先行取得等事業会計	13,504	13,504	0	0	0
14 公債管理会計	264,282	264,282	0	0	0

特別会計は、会計毎に端数処理しているため、合計欄と一致しません。

[表2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成 18 年度		平成 17 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	270,263	50.9	262,779	51.6	7,484	2.8
地方交付税	566	0.1	633	0.1	67	10.6
国県支出金	69,658	13.1	71,369	14.0	1,711	2.4
財産収入	2,538	0.5	6,506	1.3	3,968	61.0
繰入金	16,113	3.0	2,766	0.5	13,347	482.5
諸収入	42,637	8.1	43,923	8.6	1,286	2.9
市債	55,891	10.5	52,102	10.2	3,789	7.3
その他の収入	72,804	13.8	69,421	13.7	3,383	4.9
合計	530,470	100.0	509,499	100.0	20,971	4.1
自主財源	360,755	68.0	344,348	67.6	16,407	4.8
依存財源	169,715	32.0	165,151	32.4	4,564	2.8

[表3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	前年度比較		主な増減内容
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	126,629	113,700	12,929	11.4	
個人市民税	97,221	89,002	8,219	9.2	課税所得の増加及び定率控除の縮減
法人市民税	29,408	24,698	4,710	19.1	企業収益の増加（主要法人では「化学」「機器」「石油」「鉄鋼」業種等の企業収益の増加）
固 定 資 産 税	104,917	109,582	4,665	4.3	
土 地	45,859	47,133	1,274	2.7	評価替えに伴う課税標準額の減少
家 屋	38,641	41,430	2,789	6.7	評価替えに伴う課税標準額の減少
償 却 資 産	19,944	20,550	606	2.9	減価償却に伴う課税標準額の減少
交 納 付 金	473	469	4	0.9	交付金の増加
軽自動車税	474	454	20	4.4	課税対象車両の増加
市たばこ税	8,551	8,303	248	3.0	税制改正に伴う増加
特別土地保有税	76	48	28	58.3	徴収猶予取消しによる増加
事業所税	7,617	7,645	28	0.4	課税対象床面積の減少
都市計画税	21,999	23,047	1,048	4.5	評価替えに伴う課税標準額の減少
合計	270,263	262,779	7,484	2.8	



[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H9	H10	H11	H12	H13
市 民 税	個人市民税	101,941	95,089	90,817	87,728	89,035
	増 減額	9,817	6,852	4,272	3,089	1,307
	法人市民税	22,867	18,129	17,185	18,052	19,683
	増 減額	247	4,738	944	867	1,631
固定資産税		115,483	118,676	120,667	116,850	116,697
増 減額		19	3,193	1,991	3,817	153
市 税 総 額		285,320	275,552	273,051	265,678	268,718
増 減額		11,597	9,768	2,501	7,373	3,040

区 分		H14	H15	H16	H17	H18
市 民 税	個人市民税	89,189	85,971	84,304	89,002	97,221
	増 減額	154	3,218	1,667	4,698	8,219
	法人市民税	16,518	18,726	21,322	24,698	29,408
	増 減額	3,165	2,208	2,596	3,376	4,710
固定資産税		115,012	110,029	109,553	109,582	104,917
増 減額		1,685	4,983	476	29	4,665
市 税 総 額		262,743	255,126	254,759	262,779	270,263
増 減額		5,975	7,617	367	8,020	7,484

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	18年度	17年度	増 減額	増 減率
鉄 鋼	3,247	2,638	609	23.1
非鉄・金属	69	32	37	115.6
機 械	161	92	69	75.0
機 器	3,210	2,453	757	30.9
電 気	345	611	266	43.5
石 油	826	159	667	419.5
化 学	3,301	2,540	761	30.0
食 品	220	762	542	71.1
建 設	23	14	9	64.3
陸 運・倉庫	230	252	22	8.7
商 業	209	123	86	69.9
金 融	505	454	51	11.2
ガラス・土石	76	27	49	181.5
サ ー ビ ス	29	2	27	著増
電力・ガス・通信	394	460	66	14.3
合 計	12,845	10,619	2,226	21.0

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
普通 交付税 a	3,366	5,156	15,725	19,329	10,125	5,638	0	0	0	0
特別 交付税	833	1,557	1,076	1,081	1,001	932	852	753	633	566
合計	4,199	6,713	16,801	20,410	11,126	6,570	852	753	633	566

(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債 b	-	-	-	-	7,508	16,643	28,514	20,436	15,697	14,636
計 a+b	3,366	5,156	15,725	19,329	17,633	22,281	28,514	20,436	15,697	14,636

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13
市債 発行額	55,980 (48,350) [11,048]	75,921 (67,382) [8,370]	54,104 (51,439) [11,940]	80,356 (77,079) [7,541]	68,246 (57,282) [11,876]

年度	H14	H15	H16	H17	H18
市債 発行額	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [ - ]	52,102 (32,811) [ - ]	55,891 (38,365) [ - ]

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

[ ]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18
年度末 現在高	805,916 (702,140)	880,624 (743,811)	908,502 (745,910)	914,998 (733,471)	914,463 (715,773)
市民 一人あたり	634,088 円 (552,438 円)	685,331 円 (578,858 円)	694,407 円 (570,131 円)	686,919 円 (550,640 円)	674,924 円 (528,280 円)

(単位 人)

人口	1,270,984	1,284,963	1,308,313	1,332,033	1,354,913
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

人口は平成 19 年 4 月 1 日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,660	0.3	1,667	0.3	7	0.4	0.0
総 務 費	52,534	10.0	52,641	10.4	107	0.2	0.4
市 民 費	8,064	1.6	7,879	1.6	185	2.4	0.0
健康福祉費	127,287	24.3	125,780	24.9	1,507	1.2	0.6
環 境 費	28,515	5.5	30,164	6.0	1,649	5.5	0.5
経 済 費	15,696	3.0	15,459	3.1	237	1.5	0.1
建 設 費	24,271	4.6	23,141	4.6	1,130	4.9	0.0
港 湾 費	9,233	1.8	8,827	1.7	406	4.6	0.1
まちづくり費	29,244	5.6	25,593	5.1	3,651	14.3	0.5
区 役 所 費	9,093	1.7	8,561	1.7	532	6.2	0.0
消 防 費	17,329	3.3	17,173	3.4	156	0.9	0.1
教 育 費	48,929	9.3	48,248	9.6	681	1.4	0.3
公 債 費	81,364	15.5	63,013	12.5	18,351	29.1	3.0
諸 支 出 金	70,927	13.5	76,006	15.1	5,079	6.7	1.6
合 計	524,146	100.0	504,152	100.0	19,994	4.0	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
義務的経費	276,834	52.8	256,189	50.8	20,645	8.1	2.0
人件費	111,631	21.3	112,500	22.3	869	0.8	1.0
扶助費	84,406	16.1	81,232	16.1	3,174	3.9	0.0
公債費	80,797	15.4	62,457	12.4	18,340	29.4	3.0
投資的経費	80,172	15.3	74,795	14.8	5,377	7.2	0.5
その他経費	167,140	31.9	173,168	34.4	6,028	3.5	2.5
合 計	524,146	100.0	504,152	100.0	19,994	4.0	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %) )

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
義務的経費	46.4	45.6	47.5	45.4	48.5	48.6	46.4	49.1	50.8	52.8
人件費	25.6	24.9	24.9	24.1	24.5	23.9	20.9	22.6	22.3	21.3
扶助費	9.9	10.3	11.0	10.6	11.6	12.9	12.8	15.6	16.1	16.1
公債費	10.9	10.4	11.6	10.7	12.4	11.8	12.7	10.9	12.4	15.4
投資的経費	17.1	19.2	16.1	19.6	17.4	17.8	16.5	16.4	14.8	15.3
その他経費	36.5	35.2	36.4	35.0	34.1	33.6	37.1	34.5	34.4	31.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
積立額	3,773	1,968	1,493	1,003	948	762	673	579
取崩額	3,097	3,000	6,500	0	3,500	1,400	6,090	8,400
残 高	31,095	30,063	25,056	26,059	23,507	22,869	17,452	9,631

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
積立額	479	446	432	235	303	580	514	345
取崩額	500	1,800	4,500	4,000	0	0	0	254
残 高	9,610	8,256	4,188	423	726	1,306	1,820	1,911

[表 13] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
積立額	1,660	3,954	3,632	12,061	8,894	9,838	18,105	11,746
取崩額	0	1,000	54	2,197	6,069	13,363	5,572	3,900
残 高	8,210	11,164	14,742	24,606	27,431	23,906	36,439	44,285

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
積立額	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892
取崩額	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935
残 高	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241

## 参 考 資 料

### 主な財政指標の推移

#### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
実質収支	1,007	929	850	859	454	402	515	566	676	815
単年度収支	115	78	79	9	405	52	113	51	110	139

#### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
比率	86.2 (84.0)	89.1 (86.5)	85.8 (85.1)	84.6 (83.7)	(88.6) 85.5	(90.3) 84.3	(92.6) 82.4	(91.9) 83.9	(91.7) 85.8	(90.6) 85.5

上段の比率は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常収入から除いた場合である。  
(平成13年度から経常収支比率の算出方法が変更された。)

#### 3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
公債費比率	15.1	15.4	15.1	15.1	15.8	13.4	12.7	14.8	17.0	17.4
起債制限比率	13.6	13.5	12.6	12.6	12.7	12.2	11.3	11.0	12.3	14.1
実質公債費比率	-	-	-	-	-	-	-	-	17.9	21.1

#### 4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
比率	74.2	67.6	67.7	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0

## 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13
収入率	94.6	94.2	94.0	93.9	94.0
収入未済額	15,077	15,898	16,007	15,930	15,506

年度	H14	H15	H16	H17	H18
収入率	93.9	94.2	94.9	95.6	96.1
収入未済額	14,937	13,222	12,235	10,561	9,619